

諸外国の空港民営化について

平成14年11月
国土交通省航空局

諸外国の空港民営化について

現在、英国、オーストラリア、ドイツ等において、空港運営法人の民営化が進んでいる。さらには、日本の周囲にあるアジア各国においても、中国をはじめとして民営化の検討が進んでいる状況である。

ドイツ

1997年にデュッセルドルフ空港の州政府保有株式50%が公開されたのを皮切りに、ハノーヴァー（1998年、30%を公開）、ハンブルク（1999年、36%を公開）、フランクフルト（2001年、29%を公開）の株式が公開されている。

注）現在の株主構成

デュッセルドルフ：市50%、民間50%

ハノーヴァー：州及び市70%、民間30%

ハンブルク：連邦26%、州10%、市28%、民間36%

フランクフルト：連邦18.4%、州32.1%、市20.5%、民間29%

オランダ

アムステルダム・スキポール空港の株式公開による民営化を予定している。

英国

1987年にヒースロー空港等の主要空港を保有、運営するBAA（British Airports Authority）を民営化。政府が空港施設の売却等に関し、拒否権を有する1株（黄金株）を保有しつつ、全株式5億株を公開した。

イタリア

ローマ空港会社（フェウミチーノ、チャンピ空港を所有）の株式を1997年及び2000年に上場し、商業銀行メディオバンク系のコンソーシアムがその全てを保有し、完全支配したことにより、株式の上場を廃止した。

中国

1998年に上海空港（集団）会社が国内投資家向けに株式を上場したのをはじめ、2000年には北京首都空港会社が海外投資家向けに35%を上場（国が65%を保有する形）しており、2005年には広州白雲空港の株式公開を予定している。

香港

2005年から2006年に株式の公開を予定している。

韓国

2002年3月に韓国空港公団の会社化を行った。

シンガポール

2004年を目途に民営化を検討している。

タイ

2002年末から2003年にかけて、株式の70%を国が保有し、30%を公開する方向でタイ空港公団を会社化する予定。

マレーシア

1999年にマレーシア空港会社の株式28%を上場し、2001年には30%を売却している。

オーストラリア

1988年にF A C (Federal Airports Corporation) が設立され、23空港が国から一旦移管されたのち、各空港を上下に分離し、当該空港の経営権を長期リースする方式による民営化が行われている。

具体的には、1997年に3空港(ブリスベン等)、1998年に14空港(アデレード等)がリースされている(期間は50年間だが、49年間の延長可能)。